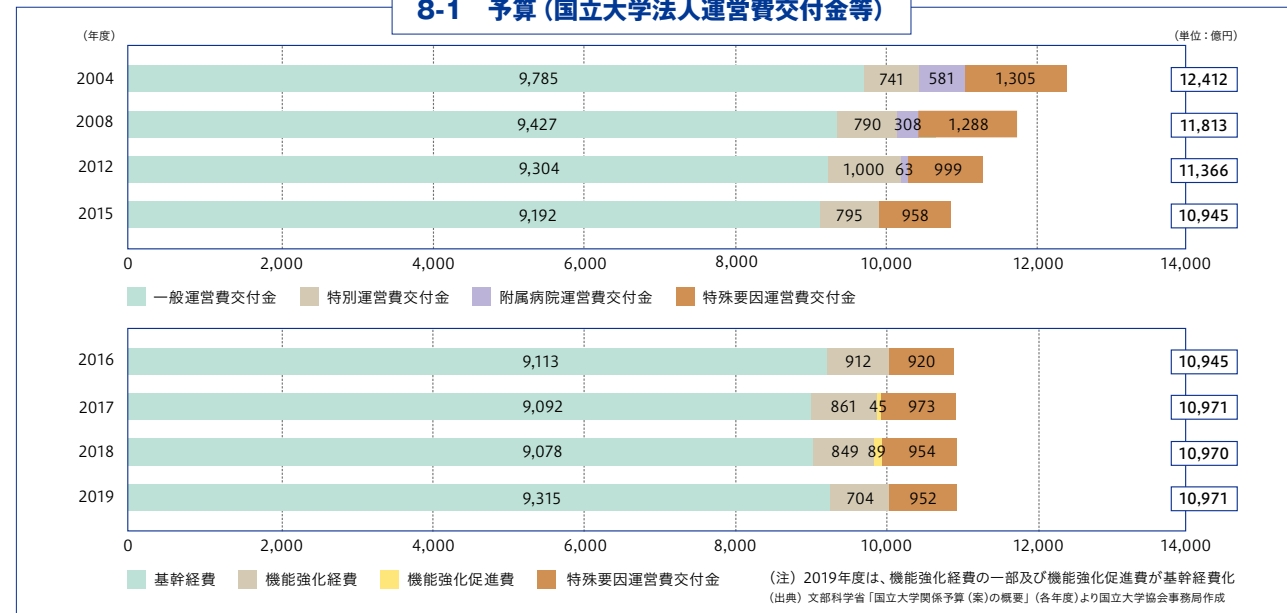


8. 財務状況

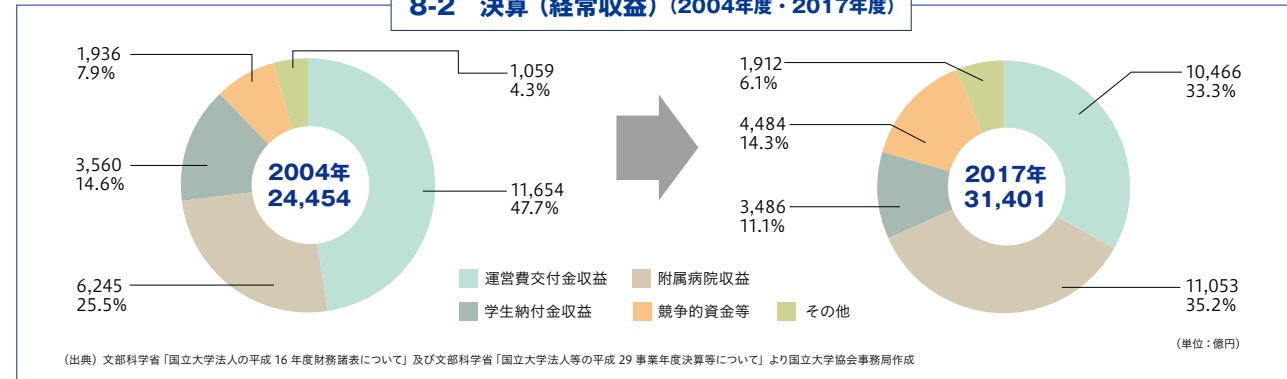
運営から経営への転換に向けた努力

予算総額は2017年度以降維持しているものの、教育・研究活動の基盤となる基幹経費の額は2004年の法人化以降大きく減少している(8-1)。決算では、経常収益のうち運営費交付金収益の割合は減少、診療報酬等の附属病院収益の割合が増加(ただし、消費税増税等により利益率は悪化)(8-2)、また、経常費用のうち診療経費の割合が増加、業務の効率化等により人件費・管理費を抑制している(8-3)。

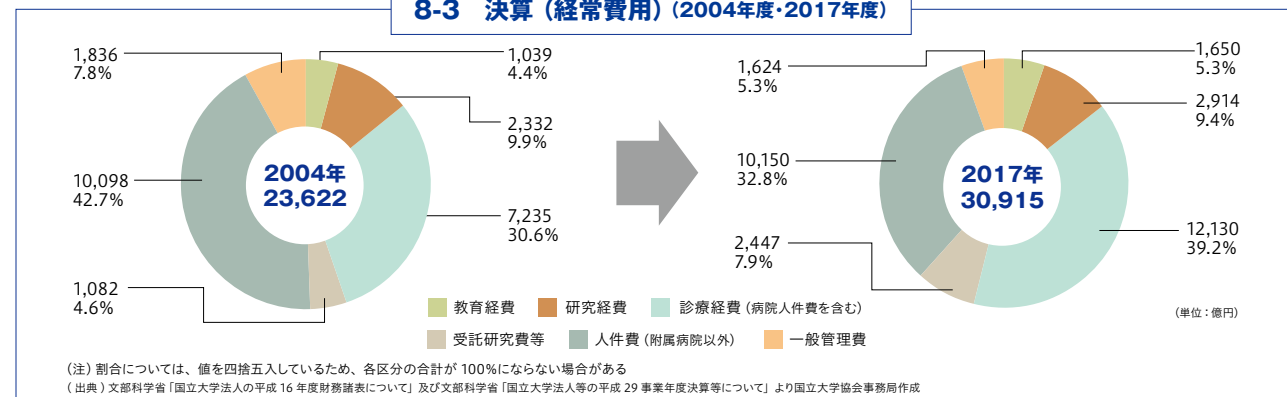
8-1 予算(国立大学法人運営費交付金等)



8-2 決算(経常収益)(2004年度・2017年度)



8-3 決算(経常費用)(2004年度・2017年度)



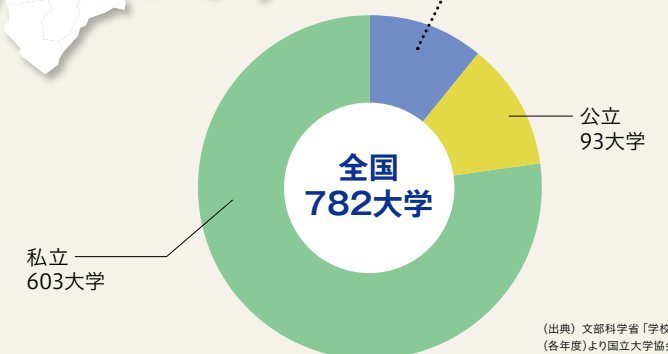
国立大学協会
The Japan Association of National Universities

編集・発行 / 一般社団法人 国立大学協会 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 TEL: 03-4212-3506

国大協広報誌「国立大学」別冊17号(2019)

データで見る国立大学

国立
86大学



1. 学 生

多様な人材を地域で育成

2. 教 育

社会に開かれた質の高い高等教育を提供

3. 研 究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

5. 国際化

世界に開かれる国立大学の教育・研究

6. 附属病院

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

7. 教職員

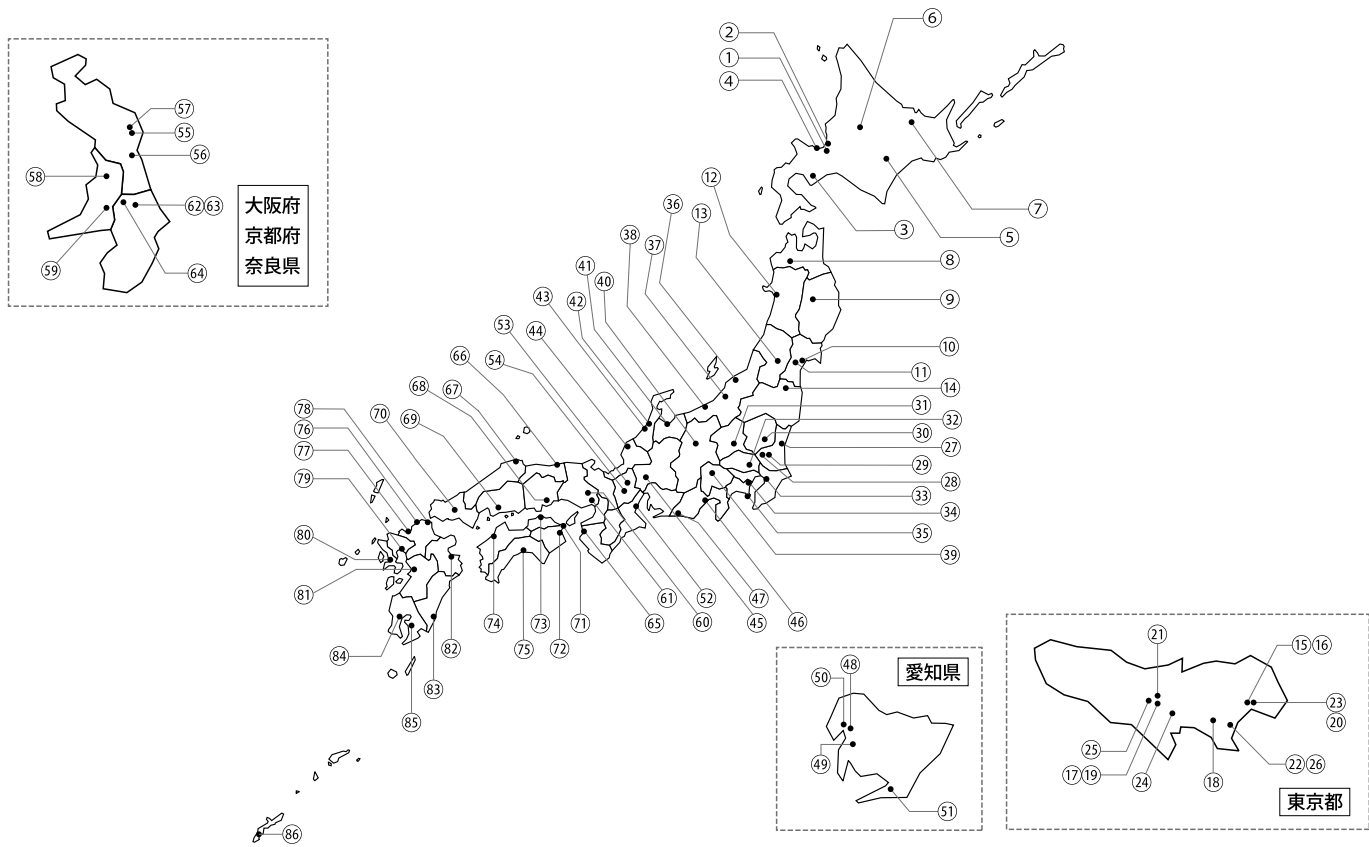
一人ひとりの果たす役割が大学を支える

8. 財務状況

運営から経営への転換に向けた努力

国立大学協会
The Japan Association of National Universities

地域に広がる86の国立大学



- 北海道地区**
- ① 北海道大学
 - ② 北海道教育大学
 - ③ 室蘭工業大学
 - ④ 小樽商科大学
 - ⑤ 帯広畜産大学
 - ⑥ 旭川医科大学
 - ⑦ 北見工業大学

- 東北地区**
- ⑧ 弘前大学
 - ⑨ 岩手大学
 - ⑩ 東北大学
 - ⑪ 宮城教育大学
 - ⑫ 秋田大学
 - ⑬ 山形大学
 - ⑭ 福島大学

- 東京地区**
- ⑮ 東京大学
 - ⑯ 東京医科歯科大学
 - ⑰ 東京外国語大学
 - ⑱ 東京学芸大学
 - ⑲ 東京農工大学
 - ⑳ 東京藝術大学
 - ㉑ 東京工業大学
 - ㉒ 東京海洋大学
 - ㉓ お茶の水女子大学
 - ㉔ 電気通信大学
 - ㉕ 一橋大学
 - ㉖ 政策研究大学院大学

大学の系統

総合大学 理工系大学 文科大学 医科系大学 教育系大学 芸術系大学 大学院大学

主な附属機関

教育関係 共同利用拠点 共同利用・共同研究拠点 共同利用・国際共同利用・共同研究拠点 附属病院

- 関東・甲信越地区**
- ㉗ 茨城大学
 - ㉘ 筑波大学
 - ㉙ 筑波技術大学
 - ㉚ 宇都宮大学
 - ㉛ 群馬大学
 - ㉜ 埼玉大学
 - ㉝ 千葉大学
 - ㉞ 横浜国立大学
 - ㉟ 総合研究大学院大学
 - ㊱ 新潟大学
 - ㊲ 長岡技術科学大学
 - ㊳ 上越教育大学
 - ㊴ 山梨大学
 - ㊵ 信州大学

- 近畿地区**
- ㊶ 滋賀大学
 - ㊷ 滋賀医科大学
 - ㊸ 京都大学
 - ㊹ 京都教育大学
 - ㊺ 京都工芸繊維大学
 - ㊻ 大阪大学
 - ㊼ 大阪教育大学
 - ㊽ 兵庫教育大学
 - ㊾ 神戸大学
 - ㊿ 奈良教育大学
 - ㊽ 奈良女子大学
 - ㊾ 奈良先端科学技術大学院大学
 - ㊿ 和歌山大学

- 中国・四国地区**
- ㊶ 鳥取大学
 - ㊷ 島根大学
 - ㊸ 岡山大学
 - ㊹ 広島大学
 - ㊺ 山口大学
 - ㊻ 徳島大学
 - ㊼ 鳴門教育大学
 - ㊽ 香川大学
 - ㊾ 愛媛大学
 - ㊿ 高知大学

- 東海・北陸地区**
- ㊶ 富山大学
 - ㊷ 金沢大学
 - ㊸ 北陸先端科学技術大学院大学
 - ㊹ 福井大学
 - ㊺ 岐阜大学
 - ㊻ 静岡大学
 - ㊼ 浜松医科大学
 - ㊽ 名古屋大学
 - ㊾ 愛知教育大学
 - ㊿ 名古屋工業大学
 - ㊽ 豊橋技術科学大学
 - ㊿ 三重大学

- 九州地区**
- ㊶ 福岡教育大学
 - ㊷ 九州大学
 - ㊸ 九州工業大学
 - ㊹ 佐賀大学
 - ㊺ 長崎大学
 - ㊻ 熊本大学
 - ㊼ 大分大学
 - ㊽ 宮崎大学
 - ㊾ 鹿児島大学
 - ㊿ 鹿屋体育大学
 - ㊽ 琉球大学

法人化以降に新設された学部

2004年	
㊶ 岐阜大学	応用生物科学部
㊷ 鳥取大学	地域学部
2005年	
㊸ 山形大学	地域教育文化学部
2008年	
㊹ 和歌山大学	観光学部
2012年	
㊺ 東京外国語大学	言語文化学部・国際社会学部
㊻ 山梨大学	生命環境学部
㊼ 山口大学	共同獣医学部
㊽ 鹿児島大学	共同獣医学部
2014年	
㊾ 秋田大学	国際資源学部
㊿ 長崎大学	多文化社会学部
2015年	
㊶ 山口大学	国際総合科学部
㊷ 高知大学	地域協働学部
2016年	
㊸ 宇都宮大学	地域デザイン科学部
㊹ 千葉大学	国際教養学部
㊺ 福井大学	国際地域学部
㊻ 徳島大学	生物資源産業学部
㊼ 愛媛大学	社会共創学部
㊽ 佐賀大学	芸術地域デザイン学部
㊾ 大分大学	福祉健康科学部
㊿ 宮崎大学	地域資源創成学部
2017年	
㊶ 東京海洋大学	海洋資源環境学部
㊷ 横浜国立大学	都市科学部
㊸ 新潟大学	創生学部
㊹ 滋賀大学	データサイエンス学部
㊺ 島根大学	人間科学部
2018年	
㊻ 富山大学	都市デザイン学部
㊼ 広島大学	情報科学部
㊽ 九州大学	共創学部
2019年	
㊶ 福島大学	農学群食農学類
㊷ 東京外国語大学	国際日本学部

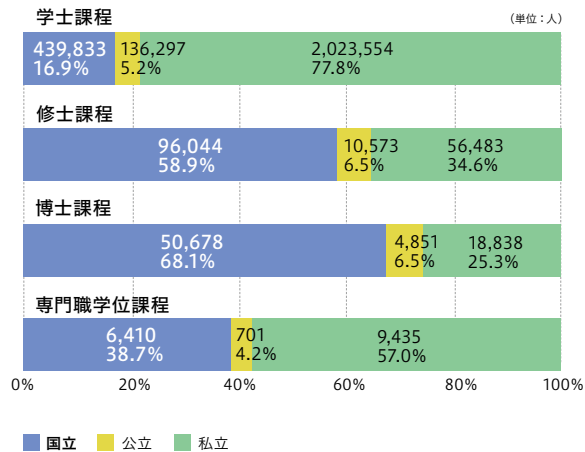
(出典) 2004年～2013年：「全国大学一覧」より国立大学協会事務局作成
2014年以降：文部科学省「国立大学法人の入学定員（予定）」について（各年度）より国立大学協会事務局作成

1. 学 生

多様な人材を地域で育成

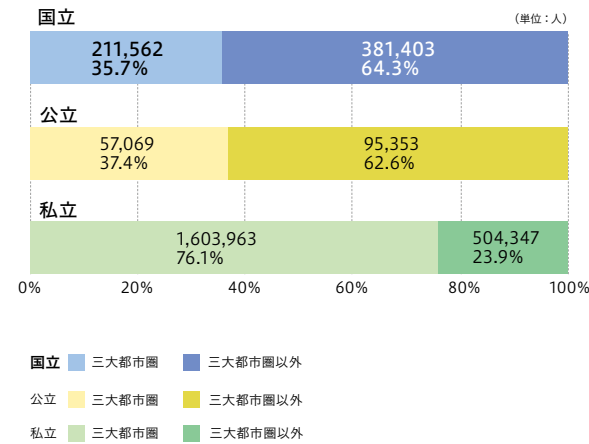
修士課程の約 60%、博士課程の約 70%が国立大学の学生であり（1-1）、分野別にみても多様な分野で高度な大学教育を提供している（1-3）。また、国立大学の全学生数のうち約 65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成も担っている（1-2）。

1-1 課程別学生数



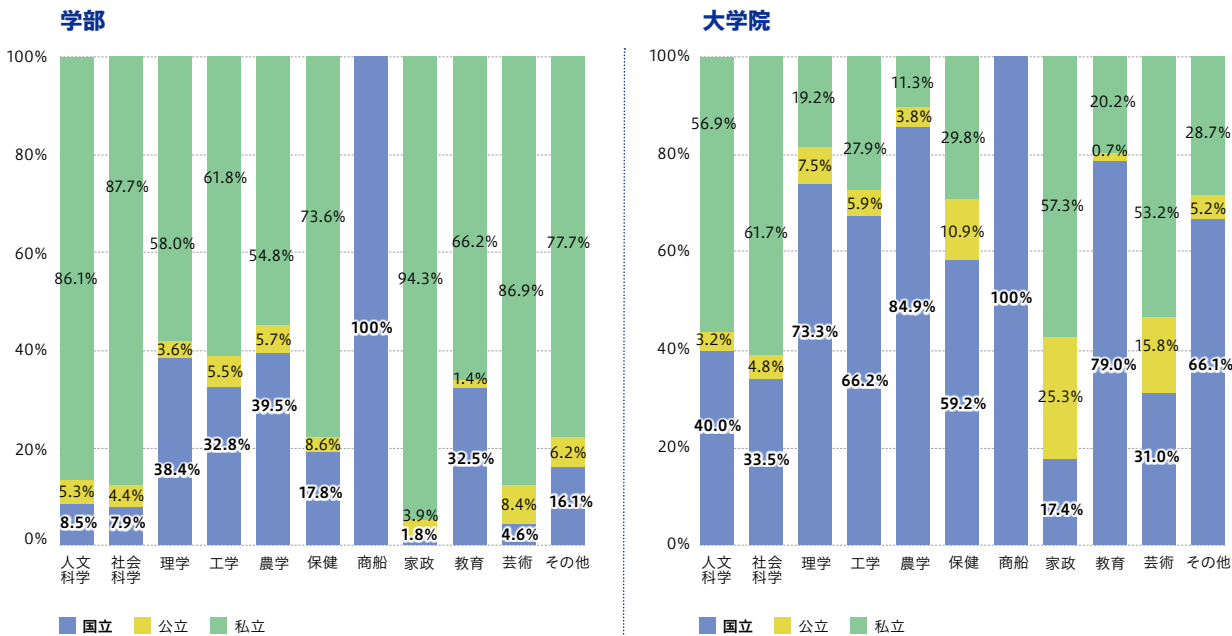
（注1）「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程（医歯学、薬学（修業年限 4 年）、獣医学関係以外の一貫制課程の 1・2 年次の課程を含む）の学生数が含まれる
（注2）割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が 100%にならない場合がある
（出典）文部科学省「学校基本調査」（平成 30 年度）より国立大学協会事務局作成

1-2 地域別学生数（学部生+大学院生）



（注）ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
（出典）文部科学省「学校基本調査」（平成 30 年度）より国立大学協会事務局作成

1-3 分野別学生比率

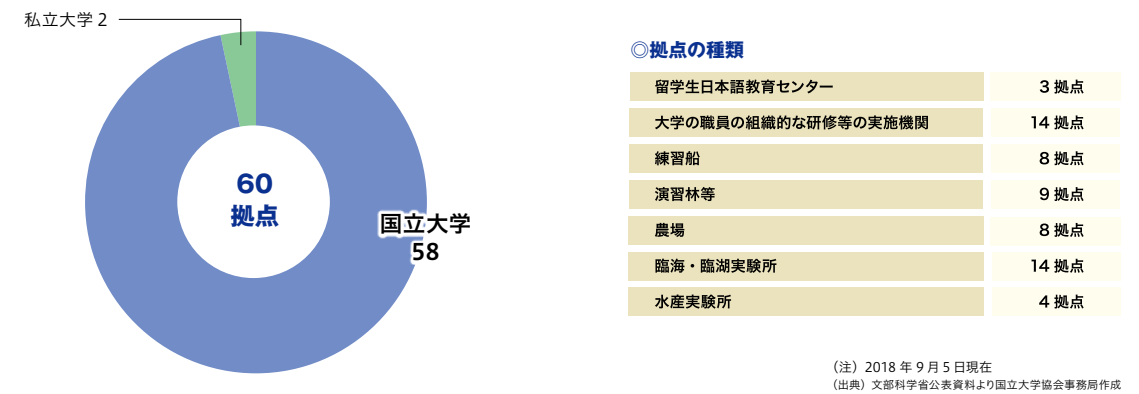


2. 教 育

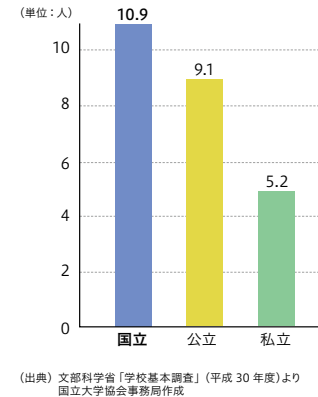
社会に開かれた質の高い高等教育を提供

教育関係共同利用拠点のほとんどを国立大学が占めており、多様な分野における大学教育発展のための全国的拠点としての役割を担う（2-1）とともに、質が高く充実した教育環境を整備している（2-2、2-3）。また、社会人学生数は増加しており（2-4）、リカレント教育にも積極的に取り組んでいる（2-5～2-7）。

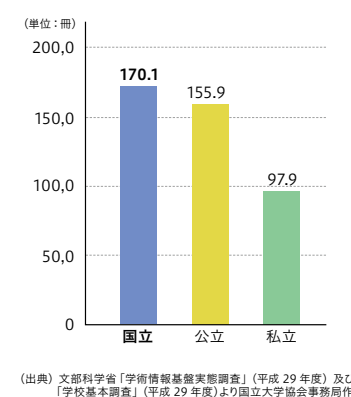
2-1 教育関係共同利用拠点



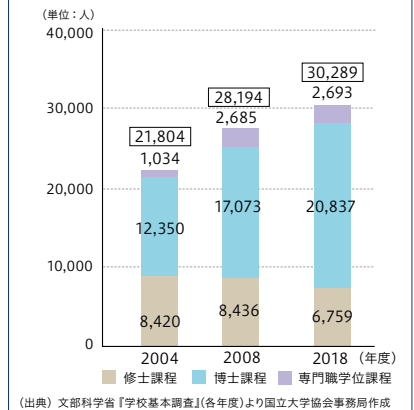
2-2 学生100人当たりの専任教員数



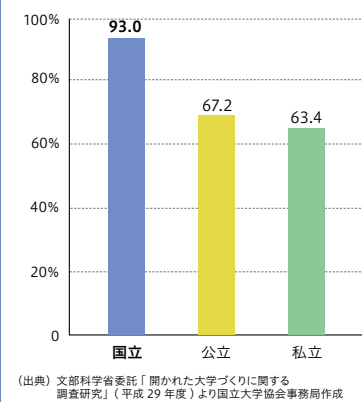
2-3 学生1人当たりの蔵書数



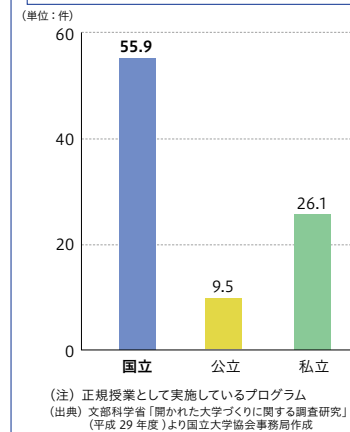
2-4 国立大学大学院における社会人学生数



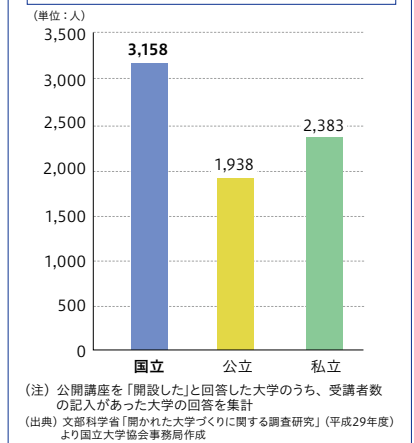
2-5 社会人の学び直しに関する取組の実施率



2-6 社会人の学び直しに関するプログラム件数（1大学当たりの平均）



2-7 公開講座の年間受講者数（1大学当たりの平均）

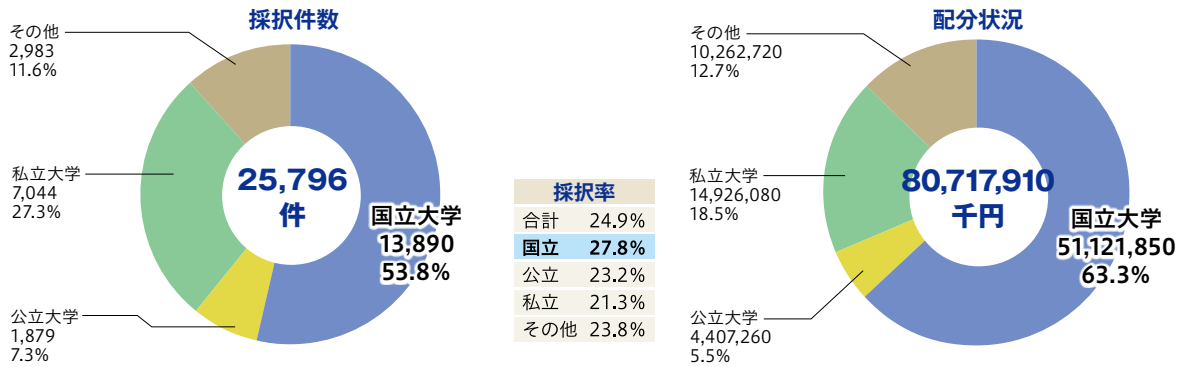


3. 研 究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

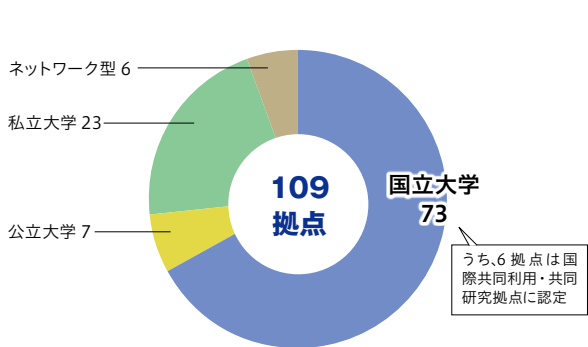
科研費の採択件数、採択率、配分額はともに高い水準にある（3-1）。また多様な分野における全国的・国際的研究拠点として学術研究の発展に貢献し（3-2）、国際的に注目度の高い研究論文も多く産出している（3-3）。一方、電子ジャーナルの価格上昇等により、研究環境の維持が困難な状況にある（3-4）。

3-1 科学研究費補助金（2018 年度新規採択分）



（出典）日本学術振興会「研究者が所属する研究機関種別 配分状況表（平成 30 年度 新規採択分）」より国立大学協会事務局作成

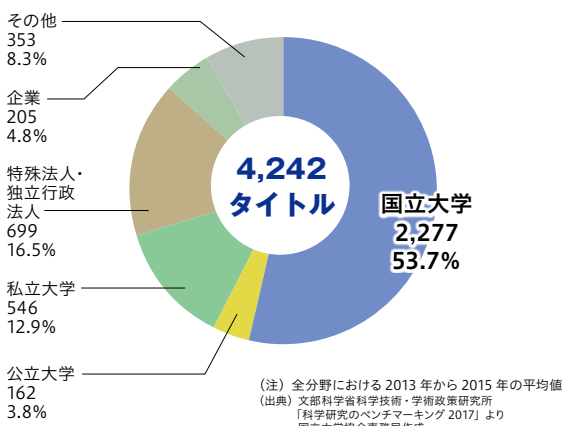
3-2 共同利用・共同研究拠点 国際共同利用・共同研究拠点



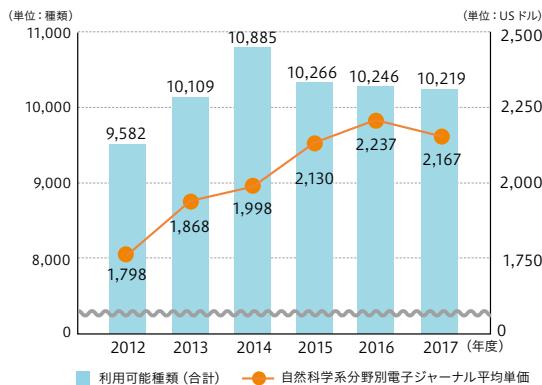
（注）2019 年 4 月 1 日現在
（出典）文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

国際共同利用・共同研究拠点		
東北大学	金属材料研究所	材料科学国際共同利用・共同研究拠点
東京大学	医科学研究所	基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点
東京大学	宇宙線研究所	宇宙線国際研究拠点
京都大学	化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点
京都大学	数理解析研究所	数学・数理科学の国際共同研究拠点
大阪大学	核物理研究センター	国際サブアトミック科学研究拠点
共同利用・共同研究拠点（一部）		
一橋大学	経済研究所	「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点
金沢大学	がん進展制御研究所	がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点
鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学拠点
広島大学	放射光科学研究センター	放射光物質物理学研究拠点
長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学研究拠点

3-3 Top10% 補正論文数



3-4 1 国立大学当たりの電子ジャーナルの利用可能種類と自然科学系分野別電子ジャーナルの平均単価

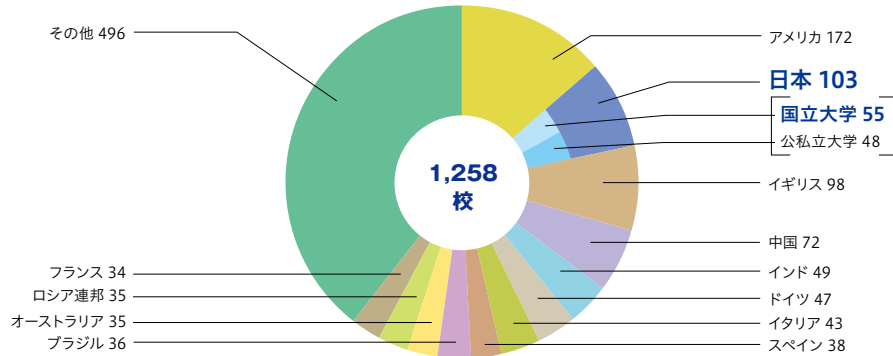


（出典）文部科学省「学術情報基盤実態調査」（各年度）及び大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）公表資料より国立大学協会事務局作成

参考データ

英国・THE（Times Higher Education）世界大学ランキング国別ランクイン大学数

全世界に約 20,000 校ある高等教育機関のうち、研究力に関する評価基準を満たした 1,258 校の中で、日本はアメリカに次いで 103 校がランクインしており、そのうちの 55 校が国立大学である。



（出典）「Times Higher Education World University Rankings 2019」より国立大学協会事務局作成

QS(Quacquarelli Symonds)社 世界大学ランキング(分野別) 2019年

化 学		
	大学名	国名
1	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
2	カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ
3	ハーバード大学	アメリカ
3	ケンブリッジ大学	イギリス
11	東京大学	日本
16	京都大学	日本
29	東京工業大学	日本
33	大阪大学	日本

物 理 学 ・ 天 文 学		
	大学名	国名
1	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
2	ハーバード大学	アメリカ
3	スタンフォード大学	アメリカ
10	東京大学	日本
24	京都大学	日本
36	東京工業大学	日本
41	東北大学	日本
45	大阪大学	日本

解 剖 学 ・ 生 理 学		
	大学名	国名
1	ケンブリッジ大学	イギリス
2	オックスフォード大学	イギリス
3	スタンフォード大学	アメリカ
11	東京大学	日本
24	京都大学	日本

現 代 語 学		
	大学名	国名
1	ハーバード大学	アメリカ
2	ケンブリッジ大学	イギリス
3	オックスフォード大学	イギリス
8	東京大学	日本
25	京都大学	日本

歴 史 学		
	大学名	国名
1	ハーバード大学	アメリカ
2	ケンブリッジ大学	イギリス
3	オックスフォード大学	イギリス
15	東京大学	日本
27	京都大学	日本

（出典）「QS World University Rankings by Subject 2019」より国立大学協会事務局作成

2000年以降の出生国別ノーベル賞受賞者数

1 位	アメリカ	2 位	イギリス	3 位	日本
83 人		20 人		18 人	

（注）平和賞、文学賞を除く
（出典）Nobel Prize. Org のウェブサイトより国立大学協会事務局作成

2000年以降の日本人ノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
2000	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
2001	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
2002	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
2008	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京大学	シカゴ大学
	下村脩	化学	長崎大学	ボストン大学
2010	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
	根岸英一	化学	東京大学	バデュー大学
2012	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学
	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学
2014	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学サンタバーバラ校
2015	梶田隆章	物理学	埼玉大学	東京大学
	大村智	医学・生理学	山梨大学	北里大学
2016	大隅良典	医学・生理学	東京大学	東京工業大学
2018	本庶佑	医学・生理学	京都大学	京都大学

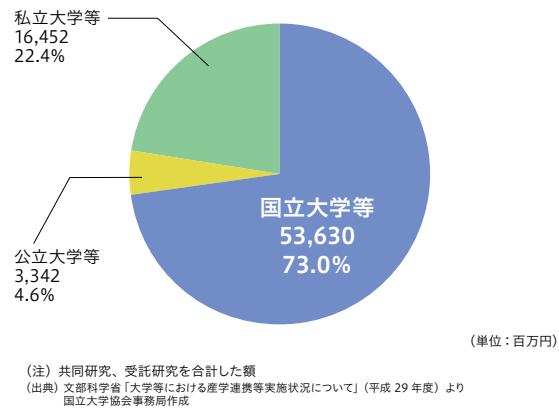
（出典）Nobel Prize. Org のウェブサイトより国立大学協会事務局作成

4. 産学連携

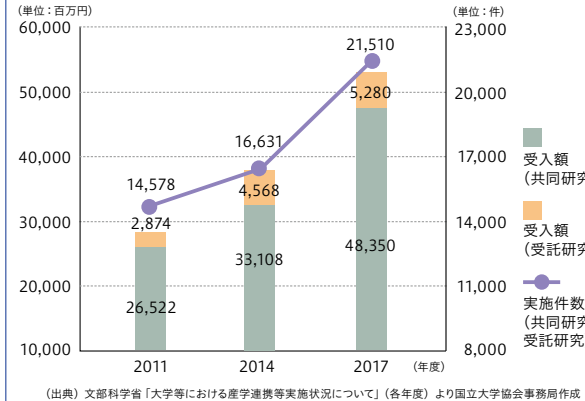
企業等との連携により新たな価値を創造

民間企業等との共同研究・受託研究において、研究費受入額の7割以上を占めており（4-1）、実施件数及び受入額は年々増加している（4-2）。特に地方国立大学において、民間企業等との共同研究を活発に実施している（4-3～4-5）。また、各大学の努力により知的財産権等収入額は大きく増加し（4-6）、寄附金受入額も毎年安定的に確保している（4-7）。

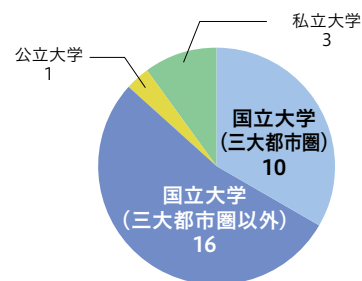
4-1 大学における民間企業等からの研究費受入額（2017年度）



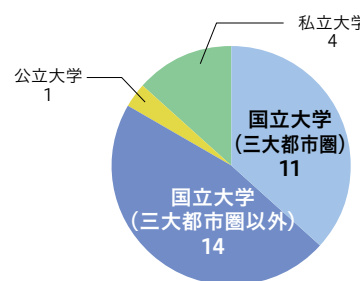
4-2 国立大学等における民間企業等との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額



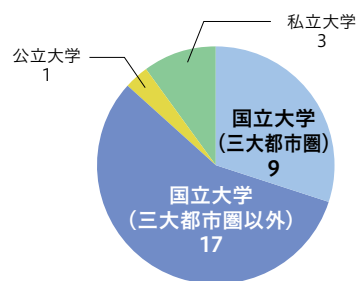
4-3 民間企業等との共同研究実施件数
個別実績上位30大学の内訳



4-4 民間企業等との共同研究費受入額
個別実績上位30大学の内訳

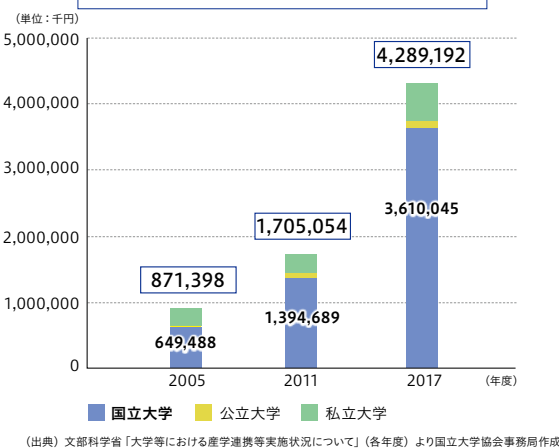


4-5 同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数
上位30大学の内訳

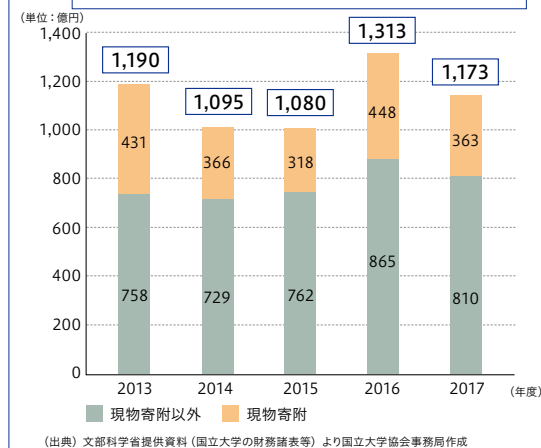


(注) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成29年度)より国立大学協会事務局作成

4-6 知的財産権等収入額



4-7 国立大学における寄附金受入額

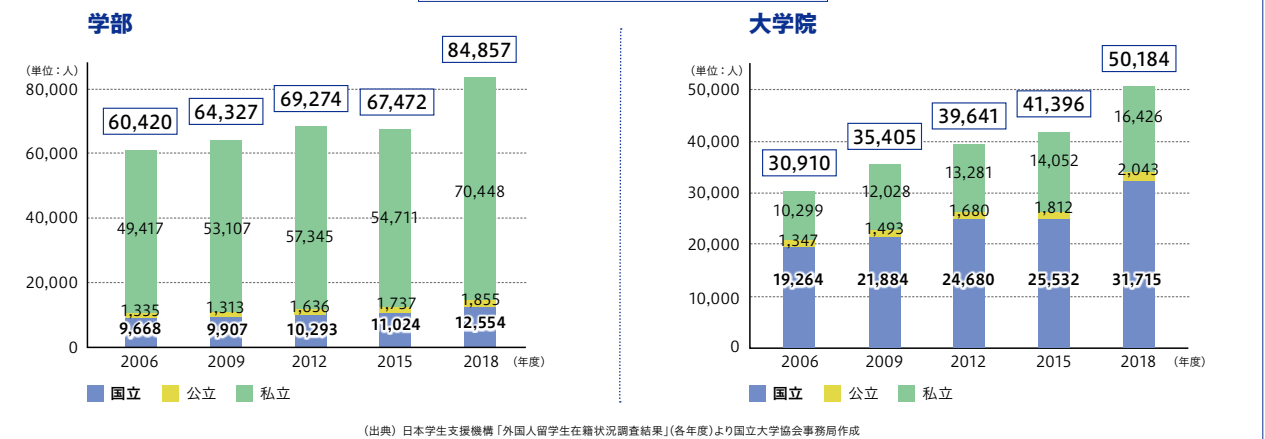


5. 国際化

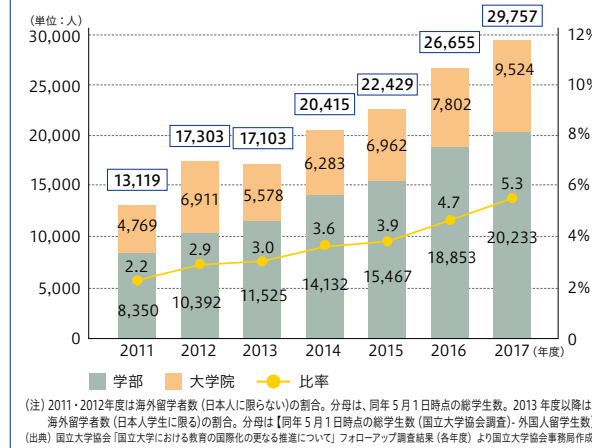
世界に開かれる国立大学の教育・研究

海外からの留学生数、海外への留学者数は毎年増加しており、特に大学院においては外国人留学生の6割以上を国立大学で受け入れている（5-1、5-2）。外国人数員数、英語による授業数も年々増加している（5-3、5-4）。また、多くの研究者を受入・派遣している（5-5、5-6）。

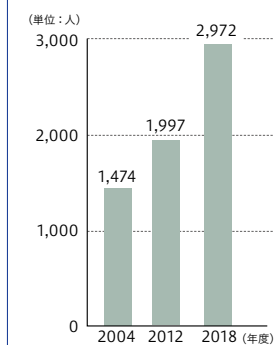
5-1 海外からの留学生数



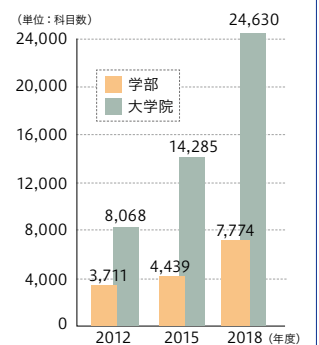
5-2 国立大学における海外への留学者数・比率



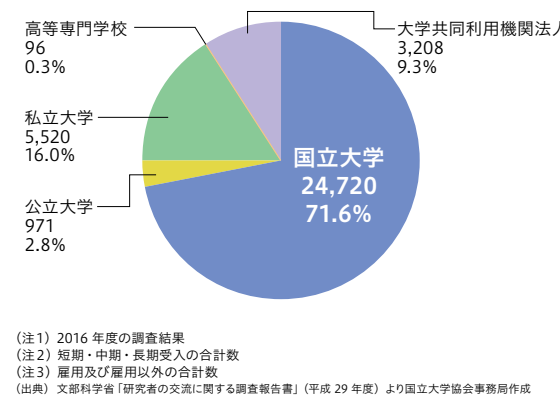
5-3 国立大学における外国人数員数(本務者)



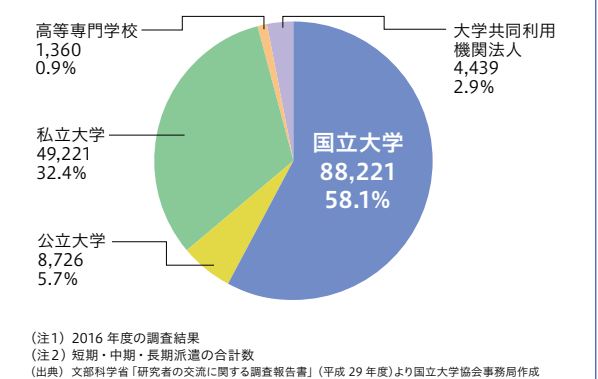
5-4 国立大学における英語での授業実施科目数



5-5 海外からの受入研究者数



5-6 海外への派遣研究者数

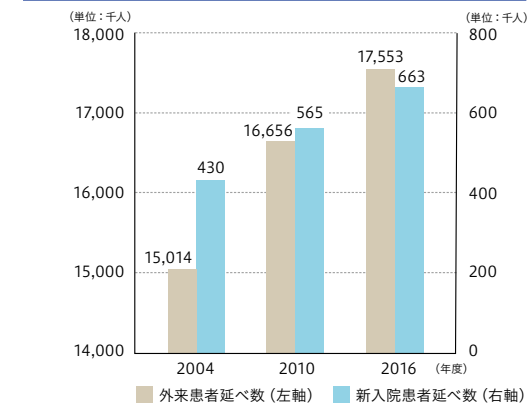


6. 附属病院

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

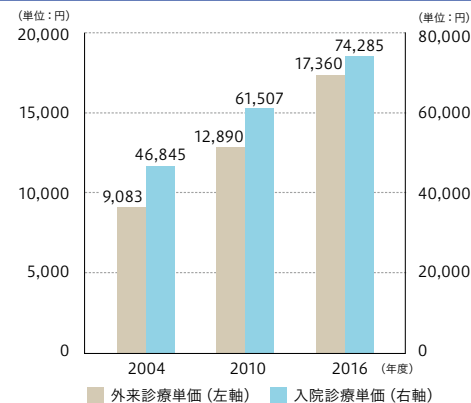
平均在院日数の短縮等による病床稼働率の上昇などの経営努力により、外来患者・新入院患者延べ数、外来診療・入院診療単価はともに増加している(6-1、6-2)。また、特定機能病院の承認、臓器移植等の高度な医療の実施など、日本の医療を支えている(6-3、6-4)。一方、診療機器等の減価償却費に対して取得額が大きく不足し、設備等の老朽化が懸念される(6-5)。

6-1 国立大学・附属病院における外来患者・新入院患者延べ数



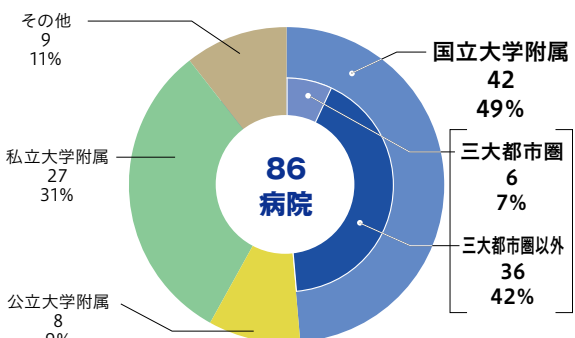
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

6-2 国立大学・附属病院における外来診療・入院診療単価



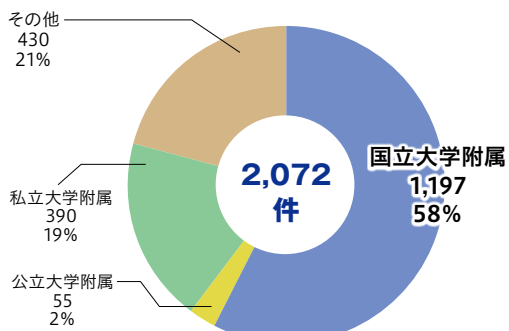
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

6-3 特定機能病院



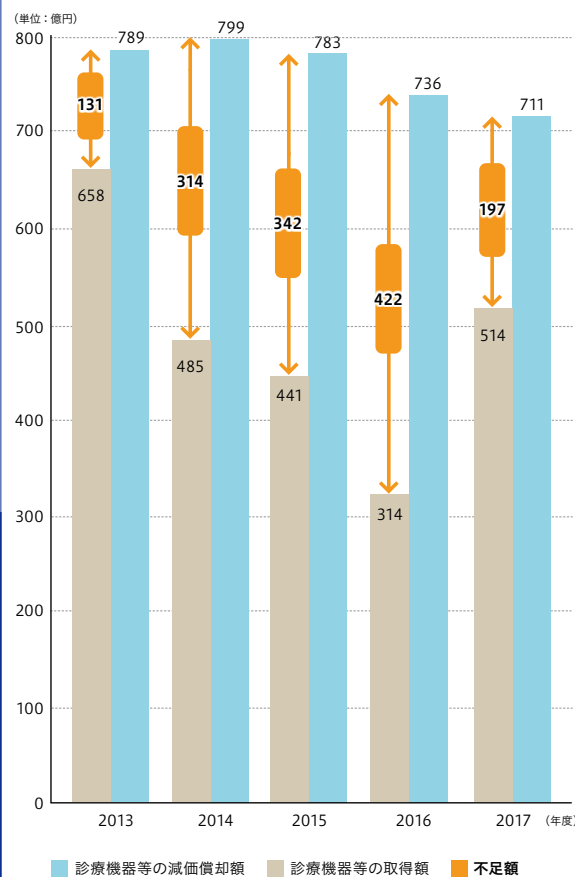
(注1) 2019年4月1日現在
(注2) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(出典) 厚生労働省「特定機能病院一覧」より国立大学協会事務局作成

6-4 臓器移植件数



(注) 公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク調べ(1999年2月28日～2017年9月26日現在までの累計数)
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

6-5 国立大学附属病院における診療機器等取得額



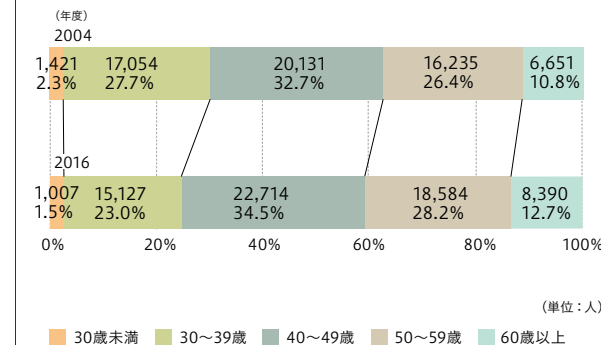
(注) 診療機器等の取得額は、各年度における附属病院の活動に使用する50万円以上の診療機器や管理用機器などの総額
(出典) 国立大学法人の決算関連書類(国立大学協会研修関係資料等)より国立大学協会事務局作成

7. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

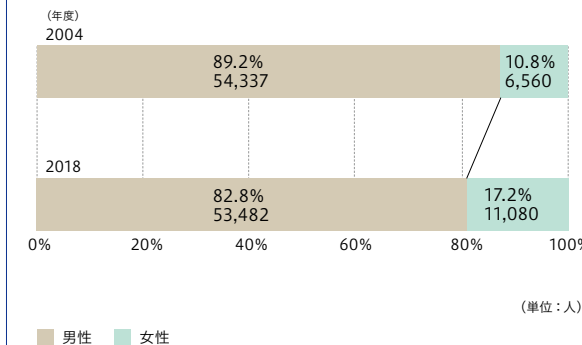
2004年の法人化以降、若手(40歳未満)の教員比率が減少し(7-1)、現在その約半数が任期付き雇用となっている(7-3)。一方、女性教員比率は増加し(7-2)、クロスアポイントメント制度の活用促進等、人事改革が進んでいる(7-4)。職員においては、附属病院の業務拡大等により医療系職員の比率が大幅に増加している(7-5)。役職員人件費のうちの非常勤役職員の比率が増加している(7-6)。

7-1 国立大学の教員数(年齢別)



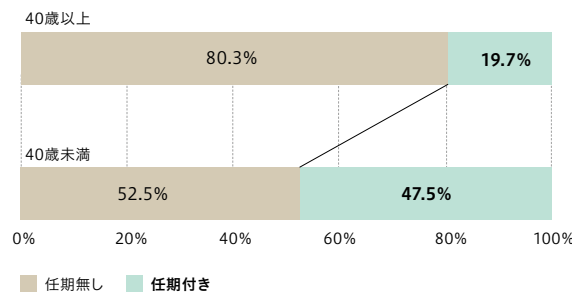
(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

7-2 国立大学における教員の男女比率



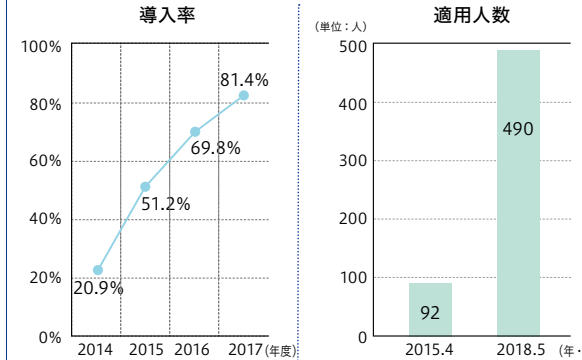
(注) 教員数は、本務者を示し、兼務者を含まない
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

7-3 年代別国立大学における任期付き教員比率



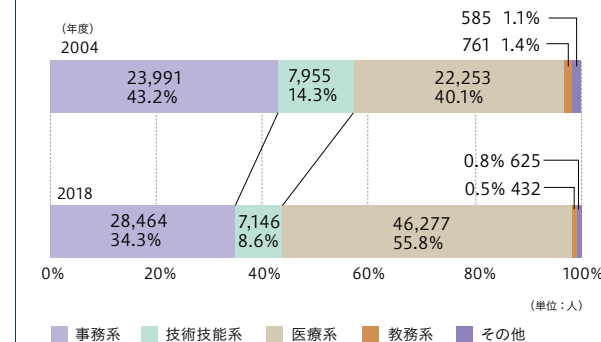
(注) 2018年5月1日現在の値
(出典) 国立大学協会「国立大学における男女共同参画の実施に関する追跡調査(第15回)」(2018年11月5日)より国立大学協会事務局作成

7-4 国立大学におけるクロスアポイントメント制度実施状況



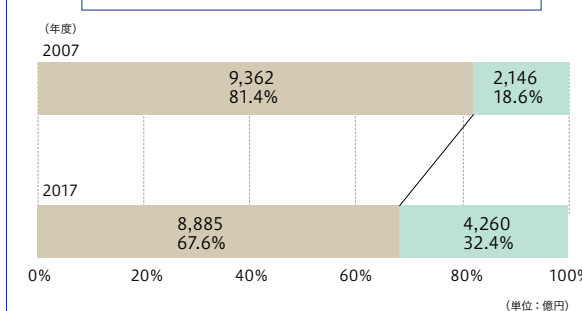
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

7-5 国立大学の職員数(職務別)



(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

7-6 国立大学における教職員人件費(常勤・非常勤)



(出典) 文部科学省「国立大学法人等の役職員の給与等の水準」(各年度)より国立大学協会事務局作成